

# 経済情報

2013 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+2.6%

～内需、外需の両面から高めの成長率に～

## 【要旨】

- ◇ 2013 年 4-6 月期の実質 GDP（1 次速報値）は前期比年率+2.6%と 3 四半期連続で増加し、かつ、そのペースも 1-3 月期に続いて高めとなった。家計のマインド改善を受けて個人消費が高い伸びを続けたことなどで、国内需要が増勢を維持した。また、米国やアジア向けを中心に輸出も急速な持ち直しを続けたため、外需も GDP を押し上げる要因となった。
- ◇ 最終需要項目別にみると、輸出は前期比年率+12.5%と、米国やアジア向けが牽引し 2 四半期連続で大幅に増加した。内需の拡大などを受けて輸入も同+6.2%と 2 四半期連続で増加したが、輸出に比べて増加幅は小さかった。この結果、純輸出（輸出 - 輸入）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は同+0.7%ポイントとなり、GDP を押し上げる要因になった。
- ◇ 個人消費は前期比年率+3.1%と 3 四半期連続で増加し、増加率も高めを維持した。家計のマインドが改善したことや、雇用・所得環境が緩やかながらも持ち直してきたことなどが影響したとみられる。
- ◇ 設備投資は前期比年率▲0.4%と 1-3 月期よりもマイナス幅が縮小したものの、6 四半期連続での減少となり、企業の投資姿勢が依然として慎重であることが示された。
- ◇ 7-9 月期以降を展望すると、景気は回復基調を維持し、成長率も比較的高い状態が続く見通しである。日銀による強力な金融緩和が引き続き円安・株高を促して輸出が持ち直しを続けるほか、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費も底堅く推移することが見込まれる。また、設備投資は早晩底入れし、次第に持ち直し基調が鮮明になると予想される。補正予算に基づく公共工事の執行も引き続き景気を下支えするだろう。

## 1. 2013年4-6月期は前期に続いて高めの成長に

2013年4-6月期の実質GDP（1次速報値）は前期比+0.6%、年率換算では+2.6%と3四半期連続で増加し、かつ、そのペースも1-3月期に続いて高めとなった（第1表）。設備投資は弱含みの推移が続いたものの、家計のマインド改善を受けて個人消費が高い伸びを続けたことなどで、国内需要が増勢を維持した。また、米国やアジア向けを中心に輸出も急速な持ち直しを続けたため、外需もGDPを押し上げる要因となった。今回の結果により、日本経済が内需、外需の両面から着実な回復を続けていることが改めて確認された。

GDPデフレーターは前期比+0.1%と小幅ながら上昇に転じた。円安を受けた輸入物価の急上昇が一服した一方で、住宅投資や設備投資など資本財の価格が上昇を続けたことなどが背景にある。もっとも、個人消費デフレーターは小幅ながらも下落を続けており、4-6月期の段階ではデフレ脱却が明確になったとは言いがたい。

第1表：四半期別実質GDPの推移

	2012年			2013年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期(1次速報値)		
				(寄与度)	(前期比年率)	
実質GDP	▲0.9	0.3	0.9	0.6	***	2.6
国内民需	▲0.6	0.1	0.6	0.2	(0.2)	1.0
個人消費	▲0.4	0.5	0.8	0.8	(0.5)	3.1
住宅投資	1.6	3.6	1.9	▲0.2	(▲0.0)	▲1.0
設備投資	▲3.2	▲1.4	▲0.2	▲0.1	(▲0.0)	▲0.4
在庫投資	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	***	(▲0.3)	***
公的需要	1.0	1.0	0.3	1.0	(0.3)	4.2
政府最終消費支出	0.4	0.6	0.1	0.8	(0.2)	3.4
公共投資	3.5	3.0	1.1	1.8	(0.1)	7.3
純輸出	(▲0.7)	(▲0.1)	(0.4)	***	(0.2)	***
輸出	▲4.5	▲2.7	4.0	3.0	(0.4)	12.5
輸入	▲0.0	▲2.0	1.0	1.5	(▲0.3)	6.2
GDPデフレーター(前期比)	0.0	▲0.1	▲0.3	0.1	***	***

(注) ( )内は、『実質GDP』に対する寄与度。  
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

7-9月期以降を展望すると、景気は回復基調を維持し、成長率も比較的高い状態が続く見通しである。日銀による強力な金融緩和が引き続き円安・株高を促して輸出が持ち直しを続けるほか、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費も底堅く推移することが見込まれる。また、設備投資は早晚底入れし、次第に持ち直し基調が鮮明になってくると予想される。補正予算に基づく公共工事の執行も引き続き景気を下支えするだろう。

## 2. 主要な需要項目の動向

輸出は前期比年率+12.5%と、米国やアジア向けが牽引し2四半期連続で大幅に増加した。内需の拡大などを受けて輸入も同+6.2%と2四半期連続で増加したが、輸出に比べて増加幅は小さかった。この結果、純輸出（輸出 - 輸入）の実質GDP成長率に対する寄与度は同+0.7%ポイントとなり、GDPを押し上げる要因になった。

個人消費は前期比年率+3.1%と3四半期連続で増加し、増加率も高めを維持した。家計のマインドが改善したことや、雇用・所得環境が緩やかながらも持ち直してきたことなどが影響したとみられ、耐久財や半耐久財、サービスなど幅広い品目で需要の拡大がみられた。

住宅投資は前期比年率▲1.0%と5四半期ぶりに減少した。1-3月期に着工が一時的に弱含んだことが遅れて影響したとみられる。消費税率引き上げ前の需要増加や住宅ローン金利の先高感などで住宅着工は足元で増加基調を維持しており、住宅投資の基調が変化したわけではないと考えられる。

設備投資は前期比年率▲0.4%と1-3月期よりもマイナス幅が縮小したものの、6四半期連続での減少となり、企業の投資姿勢が依然として慎重であることが示された。もっとも、減少率は徐々に縮小してきており、設備投資は早晚底入れするとみられる。企業の景況感や収益状況が改善するなかで、これまで先送りされてきた投資需要が今後徐々に顕在化してくると見込まれる。

在庫は調整局面が続いており、在庫投資は10四半期連続でマイナス（在庫の取り崩し）となったうえ、マイナス幅も前期に比べ拡大した（在庫の取り崩しペースが加速）。このため、実質GDP成長率に対する寄与度は前期比年率▲1.1%ポイントとなり、GDPを大きく押し下げる要因になった。

公共投資は前期比年率+7.3%と6四半期連続で増加し、増加率も再び拡大した。被災地での復旧・復興関連事業はピークアウトしたとみられるものの、代わって昨年度の補正予算の執行が本格化してきたことが背景にある。また、政府最終消費支出も、高齢化の進展に伴い医療費が増加トレンドにあることなどを受けて、同+3.4%と増加が続いた。この結果、公的需要全体では同+4.2%と6四半期連続で増加した。

以上

(H25.8.12 鶴田 零 rei\_tsuruta@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。